

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 16 日現在

機関番号：34419

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K21714

研究課題名（和文）民衆知と日常／非日常行動の視座による防災・減災パラダイムの再考

研究課題名（英文）Reconsideration of Disaster Preparedness and Mitigation Paradigm from Perspectives of Local Knowledge and Ordinary/Extraordinary Behavior

研究代表者

松本 行真（matsumoto, michimasa）

近畿大学・総合社会学部・教授

研究者番号：60455110

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究はインドネシア・バリ島アグン山噴火による避難と、東日本大震災後に発生した原発事故後の双葉郡内の避難を主な対象として、1)避難とその後の生活において住民組織（バンジャール）がどのような役割を果たしたのか、2)ルール等の形成 社会関係資本 避難(A)／ルール等の形成 避難(B)という設定で(B)を可能にする要因は何か。これらを 慣習と民衆知 つながりと社会関係資本 日常／非日常という視点による考察を通じ、先の考え方(A)と(B)の節合を試みた。バリ島では平時のつながりとその資源から（集団による）避難が実現したものの、福島では平時の資源や事前対応・準備が避難に活かされない等を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国をはじめた「民衆知 社会関係資本 避難体制構築（A）」という既存のパラダイムを再考・転換させる意味で挑戦的研究としての大きな意義がある。工学的なシミュレーションといった技術的な取組が主流になりつつある防災・減災への思潮を、日常／非日常という人・社会の平面へ射影することで相対化し、防災・減災における人文・社会科学的な視点の必要性を実証研究から明らかにする点でも意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the evacuation caused by the eruption of Mount Agung in Bali, and the evacuation in Futaba after the nuclear power plant accident after the Great East Japan Earthquake, and examines 1) what role neighborhood associations played in the evacuation and their subsequent lives, and 2) what factors enabled (B) in the setting of (A) formation of rules, etc. social relational capital evacuation 2) What are the factors that make (B) possible in a setting where the formation of rules, etc. social relational capital evacuation (B)? We attempted to reconcile (A) and (B) by examining these factors from the perspectives of (1) customs and local knowledge, (2) connections and social capital, and (3) ordinary/extraordinary situations. In Bali, the study revealed that the evacuation (by a group of people) was realized based on the normal connections and resources, but in Fukushima, the normal resources and advance response/preparation were not utilized in the evacuation.

研究分野：都市・地域論

キーワード：コミュニティ 避難 社会関係資本 民衆知 非日常

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災における津波で多大な犠牲者が生じたことや、近年発生するとされる南海トラフへの対策構築に向けて、太平洋側を中心とした全国各地で津波避難体制構築と訓練が行われている。それらの訓練については主に工学的なアプローチが中心である。具体的には、多くの住民や組織を関与させる（佐々木・勝又 2015、荏本ら 2015 など）、避難シミュレーション精度の高度化（土肥ら 2014、宇野ら 2015 など）など、システムとしての避難体制構築は進んでいる。最近では 2016 年秋の福島県沖地震による自動車渋滞の発生を受けて、いわき市などで自動車避難の体系化も進めつつある（自動車避難検討部会 2018）。これら取組・調査研究には過去の経験（民衆知）の活用→経験を活かした体制づくり（社会関係資本の形成と蓄積）→避難体制構築といった考え方（A）（松本ら 2018）がその基底にあるといえる。

民衆知→社会関係資本→避難体制構築（A）という一つの考えだけでよいのか、別の視点による捉え返しが必要ではないかというのが、本研究の「問い」である。行政主導による「動員型」の避難訓練には限界があり（吉原 2013、松本 2016 など）、住民による当事者意識が醸成されなければ、「上」が行政から住民組織へとスライドするに過ぎないからである（班目ら 2018 など）。これについて、防災ガヴァナンスの構築の必要性に関する議論も始まりつつある（吉原 2017）。しかし、これらも先の考え方の延長/周縁上に位置すると考える。

そこで本研究では「日常/非日常」と避難の視点（B）を導入する（図 1）。

その理由を以下に記す。研究代表者らがフィールドとする福島県いわき市において、区長会や自主防災会との連携で防災ガヴァナンス構築に向けた取組を東日本大震災以降進めているが、先の 2016 年秋の津波警報による大渋滞発生はそれまでの取組を再考する契機の一つとなった（防災ガヴァナンス構築「のみ」の限界）。

もう一つの契機はインドネシア・バリ島のアグン山噴火による避難である。2017 年秋に発生した噴火で本来 7 万人を対象とした避難勧告に対し、その倍の 14 万人が避難した。申請者らによる調査では、住民組織であるバンジャール（やデサ）単位での避難と避難所運営が行われており、1963 年噴火による経験も含めて、いわば「住民主導」による避難が実現していた（久利ら 2018）。バンジャールを「アダット（慣習）」「民衆知」と関連させ、バンジャールを「絶対主義的といえるほどの最高権力を持つ」と論じたのはギアーツ（Geertz 1983）である。こうした非日常的ともいえる（冠婚葬祭等の）儀式への強制的な参加は日常的な生活に組み込まれ、そこにバンジャールにおける日常と非日常の接点生まれ、避難という非日常的行動がバンジャール主導で可能になったのではないだろうか。一方、我が国の町内会等の地域住民組織は、戦後から高度に私化された社会において「参加する人が固定」というのが現状である。それが故に、原発事故における東日本大震災時に果たした町内会等の役割（吉原 2013）がバンジャールと大きく異なってしまったのではないか。付言すれば、バリ島の噴火による避難は（A）に基づく（B）であるのに対して、津波や河川氾濫などからの我が国の避難はもっぱら（A）に依拠するものであり、特に後者では避難時とその後の生活に大きな課題を残したというのが調査結果から得られた仮説である。これが本研究の具体的次元における「問い」である。

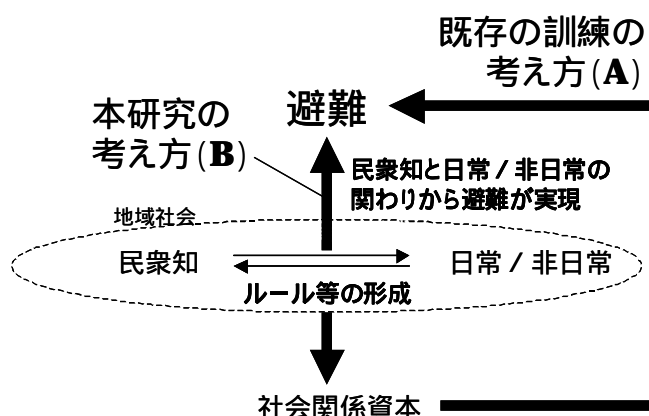


図1 既存の訓練と本研究の考え方

申請者らによる調査では、住民組織であるバンジャール（やデサ）単位での避難と避難所運営が行われており、1963 年噴火による経験も含めて、いわば「住民主導」による避難が実現していた（久利ら 2018）。バンジャールを「アダット（慣習）」「民衆知」と関連させ、バンジャールを「絶対主義的といえるほどの最高権力を持つ」と論じたのはギアーツ（Geertz 1983）である。こうした非日常的ともいえる（冠婚葬祭等の）儀式への強制的な参加は日常的な生活に組み込まれ、そこにバンジャールにおける日常と非日常の接点生まれ、避難という非日常的行動がバンジャール主導で可能になったのではないだろうか。一方、我が国の町内会等の地域住民組織は、戦後から高度に私化された社会において「参加する人が固定」というのが現状である。それが故に、原発事故における東日本大震災時に果たした町内会等の役割（吉原 2013）がバンジャールと大きく異なってしまったのではないか。付言すれば、バリ島の噴火による避難は（A）に基づく（B）であるのに対して、津波や河川氾濫などからの我が国の避難はもっぱら（A）に依拠するものであり、特に後者では避難時とその後の生活に大きな課題を残したというのが調査結果から得られた仮説である。これが本研究の具体的次元における「問い」である。

2. 研究の目的

本研究の目的は大きく次の二つを明らかにすることである。1) 避難とその後の（避難）生活において住民組織がどのような役割を果たしたのか、2) ルール等の形成→社会関係資本→避難（A）/ルール等の形成→避難（B）という設定で（B）を可能にする要因は何か。これらの課題を、慣習と民衆知 つながりと社会関係資本 日常/非日常という視点による考察を通じ、先の考え方（A）と（B）の節合を試みる。

3. 研究の方法

本研究の主な対象とするのは、インドネシア・バリ島アグン山噴火により設置された避難所や避難元住民組織（バンジャール）そして行政機関や支援組織をはじめとする関与者である。文献調査、ヒアリング、アンケート調査などから、慣習と民衆知 つながりと社会関係資本 日

常と非日常の視点を配慮しつつ、以下の2点を明らかにする。

1) 避難とその後の生活において、住民組織はどのような役割を果たしたのか

アグン山噴火による避難において、住民の一人ひとりが個別的なイシュー（例えば災害）を知悉していなくても、行動規範さえ整備されていればバンジャール長やデサ長の（避難などの）指示に従うことが、申請者らによる一連の調査で判明している（**Matsumoto et.al. 2018**、久利ら**2018**）。文献、ヒアリング、アンケート調査を通じて、本研究では過去の災害等に関する（日常／非日常の相互作用を通じた）民衆知の形成、避難前からの住民組織（バンジャール等）の活動と各住民の関わり方、避難直後、現在までの避難生活における住民組織などの果たした役割等を明らかにする。

2) (A) または (B) の過程を経る要因は何か

申請者らによる調査研究により、両災害における大きな違いは地域住民組織の果たした役割であることを明らかにしているが、「慣習と民衆知」「つながりと社会関係資本」「日常と非日常」といった3つのどの要素が大きく関わっているか、そして、「民衆知→社会関係資本→避難体制構築」(A)、または「民衆知と日常／非日常との関わりから避難」(B)に関する考察は予備的考察の段階である。一つの補助線としてバンジャールの「ディナス」と「アダット」の関係性（吉原**2008**）に焦点を定め、両者の複層的な構造とそのバランスが(A)または(B)を分ける要因になるとも考えられる。本研究ではこれまでの考察をより進めるために、1)による調査をふまえつつ、それらの相関・因果関係を定量（主に多変量解析）・定性（主に個票分析）両面からの考察を通じ、(A) または (B) を分ける要因を明らかにする。

4. 研究成果

本研究費による研究成果は以下、大きく2つの方向である。

一つはインドネシア・バリ島のアグン山噴火、福島県双葉郡の原発事故という有事での対応を主な対象としたフィールド調査による成果(1)である。

もう一つは上記フィールド調査等をふまえつつ、防災・減災パラダイム再考を目指した準備的な考察(2)である。

(1) 『原子力災害により分化・複層化する地域社会 復旧・復興に向けた富岡町の道程 』

（御茶の水書房、2023年）

本書は原発事故により全町避難を余儀なくされた福島県双葉郡富岡町の被災直後からコロナ禍／後に至るまでの住民（組織）対応の諸相と変容を集成したものである。住民組織と有事対応の比較にインドネシア・バリ島のアグン山噴火をフィールドにし、平時の関係がどう有事の避難とその後の生活対応に関連しているのかも検討した（図2）。

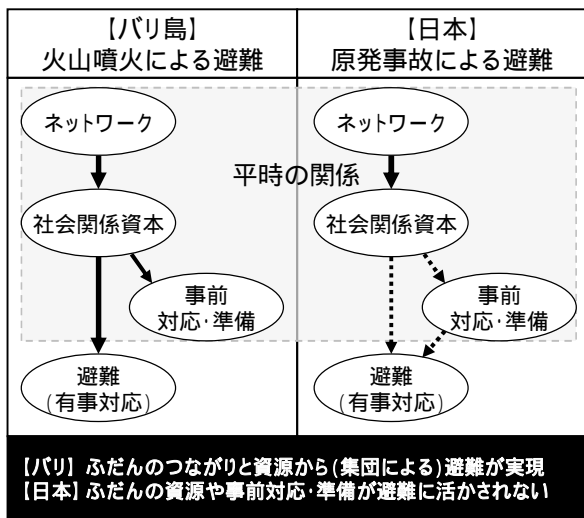


図2 避難行動におけるバリ島と日本

本書の要約は次の通り。

震災前の区会という従前のコミュニティを論考の基底にすえつつ、震災後に結成された仮設住宅自治会だけでなく、(震災後の口コミによる)ネットワークと(口コミも震災前の関係に基づいたりする)コミュニティの両性質を併せ持つ広域自治会、さらには広域支援のためのネットワークにも焦点をあてる。具体的には、帰還困難区域を除き避難指示が解除された双葉郡（主に富岡町）にフィールドを定め、おおよそ**2015**年から**2023**年にかけてリアルな「いま」を描きつつ、そこに住まう／住んでいた人びとは震災前後も「さほど」変わらず、帰町／避難先定住の段階においても同様なことを各視点による調査結果から明らかにした。

第1章では福島をめぐる諸言説を概観する。第2章では多くの避難者が集住した仮

設住宅で発足した自治会を対象に、その設立から解散、意義を確認する。第3章と第4章は「サードプレイス」としての広域自治会や交流サロンの設立経緯と災後10年・コロナ後の展開と位置づけをみる。第5章と第6章は被災者支援を共通テーマに、5章では北海道岩見沢市と南幌町・札幌市にそれぞれ拠点をもつ支援ネットワークを、6章は富岡町民による郡内発の支援ネットワークについてのこれまでの経緯と今後の展開や課題を検討する。第7章では主に避難指示解除後の帰町・帰還者の区会、避難先定住者が入居する公営団地自治会の実態と課題をそれぞれ確認する。第8章は原子力防災の視点で震災前の訓練、発災後の避難実態、発災後町内外で実施された訓練の課題も検討する。

これらの議論を通じて、「分化」や「複層化」はそれぞれ一つの側面に過ぎず、もう一つの「統合」や「単層化」という諸相を浮き彫りにすることをねらいとする。

以上のように本書は主に双葉郡富岡町をフィールドにしたものであり、インドネシア・バリ島を議論の中心にしたものは『災禍の民衆知と避難行動の比較分析 集団避難をめぐって』として、**2025**年春に刊行予定である。

(2) 防災・減災パラダイム再考に向けた試論

研究期間内に刊行した論文は次の**2**点である。

「思考範型としての「防災」を問う 「社会対応論」構築に向けた一考察」

(近畿大学大学院総合文化研究科紀要、**2020**年)

本論文では「想定外に対応するための『さらなる』取り組みが必要」とハード整備だけでなく、観測・予測シミュレーションや早期警報システムの構築、そして行政や地域社会を巻き込んだ防災教育・避難計画・訓練等といったソフト面にも「想定外を想定内に取り込む」志向をもつ工学系分野の取り組みに対し、寺田寅彦の論考を参照しつつ、人文学・社会科学系の視点から工学系議論の評価を試みた。

「記憶は記録・伝承され教訓となるのか コミュニティ、メディア、アーカイブの視点から」

(近畿大学大学院総合文化研究科紀要、**2021**年)

本論文では東日本大震災以降、より加速した「アーカイブ」への取り組みの課題について、枠組み構築が先行されがちな「アーカイブ」を再考した。そのための準備として、コミュニティ、メディア、ローカルナレッジとメディア・スケープといった視点を導入した。具体的な事例に、主に東日本大震災による原子力災害&津波、新型コロナウイルスによる騒動、さらには北海道胆振東部地震をとりあげた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 12件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 松本 行真	4. 巻 55
2. 論文標題 平時・有事における地域住民組織の広報活動の実態と課題 全道町内会連合会調査から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 129-138
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 公文 康晴・松本 行真	4. 巻 55
2. 論文標題 自治体と住民組織や地元メディアとの情報ネットワークの有用性 災害時における自治体の情報活動の実態と課題を基に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 139-148
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松本 行真	4. 巻 18
2. 論文標題 記憶は記録・伝承され教訓となるのか コミュニティ、メディア、アーカイブの視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 混沌（近畿大学大学院総合文化研究科紀要）	6. 最初と最後の頁 177-198
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松本 行真	4. 巻 10(1)
2. 論文標題 地域メディアの利用実態と期待 稚内市を事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 近畿大学総合社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 23-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本 行真	4. 巻 19・20
2. 論文標題 地域メディアの再定位に向けた課題 室蘭市を事例に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東北都市学会研究年報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本 行真	4. 巻 55
2. 論文標題 平時・有事における地域住民組織の広報活動の実態と課題 全道町内会連合会調査から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 公文 康晴、松本 行真	4. 巻 55
2. 論文標題 自治体と住民組織や地元メディアとの情報ネットワークの有用性 災害時における自治体の情報活動の実態と課題を基に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本行真	4. 巻 17
2. 論文標題 思考範型としての「防災」を問う - 「社会対応論」構築に向けた一考察 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 混沌 (近畿大学大学院総合文化研究科紀要)	6. 最初と最後の頁 103-119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本行真	4. 巻 53
2. 論文標題 平時・有事におけるコミュニティ放送局の役割と課題 - 北海道胆振東部地震を事例に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 159-168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本行真	4. 巻 2
2. 論文標題 被災地「へ」の関与とその記述について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現象学と社会科学	6. 最初と最後の頁 27-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加井佑佳、松本行真、Nghiem Phu Binh	4. 巻 52
2. 論文標題 原発事故被災地の復興に向けたボランティア・ネットワークの取組と課題 - 双葉郡未来会議を事例に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 251-260
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本行真	4. 巻 53
2. 論文標題 平時・有事におけるコミュニティ放送局の役割と課題 - 北海道胆振東部地震を事例に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本行真	4. 巻 -
2. 論文標題 思考範型としての「防災」再訪	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 民衆知と非日常行動の比較社会学的研究 インドネシア・バリ島アグン山噴火をめぐって (2019年度報告書)	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 イ・マデ・ブディアナ、ニ・ヌンガー・スアルティニ、松本行真	4. 巻 -
2. 論文標題 バリの住民組織「バンジャール」と避難対応	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 民衆知と非日常行動の比較社会学的研究 インドネシア・バリ島アグン山噴火をめぐって (2019年度報告書)	6. 最初と最後の頁 21-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 松本行真、杉安和也	4. 巻 -
2. 論文標題 民衆知と住民避難 豪雨・土砂災害の対応	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 民衆知と非日常行動の比較社会学的研究 インドネシア・バリ島アグン山噴火をめぐって (2019年度報告書)	6. 最初と最後の頁 141-176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本行真、久利美和、杉安和也	4. 巻 -
2. 論文標題 「防災」パラダイムの再考	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 民衆知と非日常行動の比較社会学的研究 インドネシア・バリ島アグン山噴火をめぐって (2019年度報告書)	6. 最初と最後の頁 199-224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松本 行真
2. 発表標題 平時・有事における地域住民組織の広報活動の実態と課題 全道町内会連合会調査から
3. 学会等名 日本都市学会2021年度大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 公文 康晴、松本 行真
2. 発表標題 自治体と住民組織や地元メディアとの情報ネットワークの有用性 災害時における自治体の情報活動の実態と課題を基に
3. 学会等名 日本都市学会2021年度大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 公文 康晴、松本 行真
2. 発表標題 自治体と住民組織や地元メディアとの情報ネットワークの有用性 災害時における自治体の情報活動の実態と課題を基に
3. 学会等名 東北都市学会2021年度大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加井佑佳、松本行真
2. 発表標題 原発事故被災地の復興に向けたボランタリー・ネットワークの取組と課題 - 双葉郡未来会議を事例に
3. 学会等名 東北都市学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松本行真
2. 発表標題 平時・有事における コミュニティ放送局の役割と課題 - 北海道胆振東部地震を事例に
3. 学会等名 日本都市学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 松本行真	4. 発行年 2023年
2. 出版社 御茶の水書房	5. 総ページ数 280
3. 書名 原子力災害により分化・複層化する地域社会 : 復旧・復興に向けた富岡町の道程	

1. 著者名 吉原直樹・山川充夫・清水亮・松本行真	4. 発行年 2020年
2. 出版社 六花出版	5. 総ページ数 850
3. 書名 東日本大震災と〈自立・支援〉の生活記録	

1. 著者名 松本行真	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ハーベスト社	5. 総ページ数 268
3. 書名 「原発事故被災とメディア・スケープの変容」伊豫谷登土翁、テッサ・モーリス=スズキ、吉原直樹編著 『応答する 移動と場所 21世紀の社会を読み解く』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

researchmap 松本行真
<https://researchmap.jp/read0139275/>
東北都市社会学研究会
<http://tohokuurban.web.fc2.com/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------